

■ 令和7年度第1回認知症施策部会でいただいたご意見等について

議題	資料番号	ご質問(要旨)	対応等
議題1 (1)	資料1	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の方の生活の場所について、「在宅」とは別に「その他」というのがあるが、高齢者を対象としたサービス付き住宅や賃貸住宅は「その他」に含まれているのか、あるいは「在宅」に含まれているのか。 	下表のとおり確認

【第1回認知症施策部会議題1・資料1より】

所在地別の認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上の人）等の数

	認知症高齢者等	認定申請時の所在（再掲）				
		在宅	特別養護 老人ホーム	介護老人 保健施設	介護医療院 ※1	その他 ※2
総数	99,521人	57,683人	8,872人	4,312人	147人	28,507人
40～64歳	2,026人	1,141人	53人	40人	3人	789人
65歳以上	97,495人	56,542人	8,819人	4,272人	144人	27,718人
65～74歳	9,192人	5,835人	356人	192人	9人	2,800人
75歳以上	88,303人	50,707人	8,463人	4,080人	135人	24,918人

※1 令和6年3月末に介護療養型医療施設が廃止され、介護医療院へ移行した

※2 「その他」は、認知症高齢者グループホーム、特定施設入居者生活介護適用施設、医療機関等

- ◆ 認知症高齢者の所在地は、要介護認定における訪問調査実施時に、調査員が確認した内容を集計
- ◆ 「在宅」は、いわゆる一般住宅
- ◆ サービス付き高齢者住宅や有料老人ホーム等は、「その他」に含まれる

その他：特定施設入居者生活介護適用施設、認知症対応型共同生活介護、サービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、医療機関

第1回認知症施策部会においていただいたご質問・ご意見等について

議題	資料番号	ご意見(要旨)	対応等
議題1(2)	資料2	<p>「認知症の予防に資する取組」について</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区では、「認知症の予防に資する取組」として、様々な活動や取組が行われている。市として、各区の状況や情報を把握すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 各区における「認知症の予防に資する取組」等について調査を実施し、集約を予定
議題1(2)	資料2	<p>「認知症アプリ・ナビ」について</p> <ul style="list-style-type: none"> 「認知症アプリ・ナビ」を災害時に活用できるよう整備することは非常に有効。 併せて、どのような情報をアプリに掲載するのか整理すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 「認知症アプリ・ナビ」に、厚生労働省HP「被災時の支援(認知症関係)」をはじめ、認知症の人やその家族、支援者に役立つ防災情報を発信予定 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」などの情報をはじめ、掲載内容を見直し
議題4	資料6	<p>「複合課題」について</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域ケア会議等から見えてきた課題」において、「複合的な課題を抱える世帯での支援が増加をしており、多職種連携が必要である」とあるが、対応の方向性として「地域への発信」や「後方支援」、「啓発活動」のみに留まっている。 複合的課題の種類、対応実績を整理し、そのうえでどうするかを検討すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉課と連携し、総合的な相談支援体制の充実事業(つながる場)における「複合課題」の事例について、その対応実績等を把握 認知症初期集中支援推進事業における“支援困難事例”や“複合課題”について整理し、対応策等について今後検討していく
議題4	資料6	<p>「ひとり暮らし高齢者へのアプローチ」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり暮らしの高齢者でMCIの方は、ご本人がMCI又は認知症であるということの自覚がない可能性も高く、啓発活動だけでは不十分。 認知症初期集中支援チームとして、ひとり暮らしかつMCIであるという方へどのようにアプローチするか検討すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域分析に基づく効果的なアウトリーチができるよう、各区・各地域の高齢者等の統計情報を各区オレンジチームへ提供。あわせて、地域アセスメントに関する研修を実施(R8.1.9) 地域包括支援センター管理者会等の場を通じて、関係機関に対し、事業の説明や連携・情報共有等の協力を依頼していく